
2023（令和5）年度
事業報告書

学校法人 文京学院

目次

I.	法人の概要.....	- 3 -
1.	法人名等.....	- 3 -
2.	沿革.....	- 3 -
3.	学院の組織.....	- 4 -
4.	役員および評議員の概要.....	- 5 -
5.	設置する学校の名称及び所在地.....	- 6 -
6.	設置する学校・学部・学科等の入学定員及び学生数の状況.....	- 7 -
7.	教職員数の状況.....	- 8 -
II.	事業の概要.....	- 9 -
1.	概況.....	- 9 -
2.	大学.....	- 9 -
1)	事業の概要.....	- 9 -
2)	募集状況.....	- 10 -
3)	キャリア支援活動.....	- 10 -
4)	国家試験合格状況.....	- 11 -
5)	研究.....	- 11 -
3.	高等学校・中学校の概要.....	- 14 -
1)	中期ビジョンへの取り組み.....	- 14 -
2)	国際教育への取り組み.....	- 14 -
3)	探究活動・スポーツ活動への取り組み.....	- 15 -
4)	募集への取り組み.....	- 15 -
5)	進路支援への取り組み.....	- 16 -
4.	文京幼稚園の概要.....	- 17 -
1)	事業の概要.....	- 17 -
2)	募集の状況.....	- 17 -
5.	ふじみ野幼稚園.....	- 18 -
1)	事業の概要.....	- 18 -
2)	募集の状況.....	- 19 -
6.	施設設備・備品等の整備.....	- 19 -
III.	財務の概要.....	- 23 -
1.	資金収支計算の概要.....	- 23 -
2.	事業活動収支計算の概要.....	- 24 -
3.	貸借対照表の概要.....	- 24 -
4.	主な財務指標の状況.....	- 25 -

I. 法人の概要

1. 法人名等

(1) 法人の名称

学校法人 文京学院（令和4年4月1日より「学校法人 文京学院」へ名称変更）

(2) 事業所の所在地

東京都文京区向丘1丁目19番1号

(3) 認可年月日

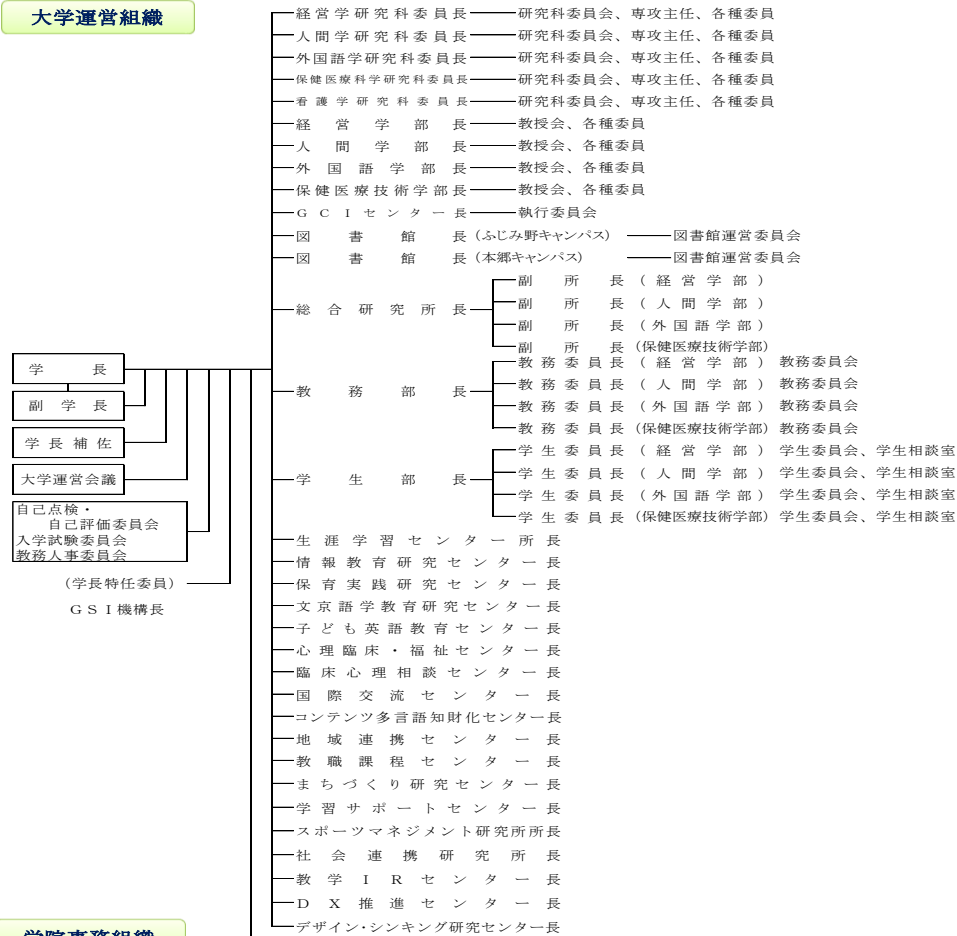
昭和26年3月7日

2. 沿革

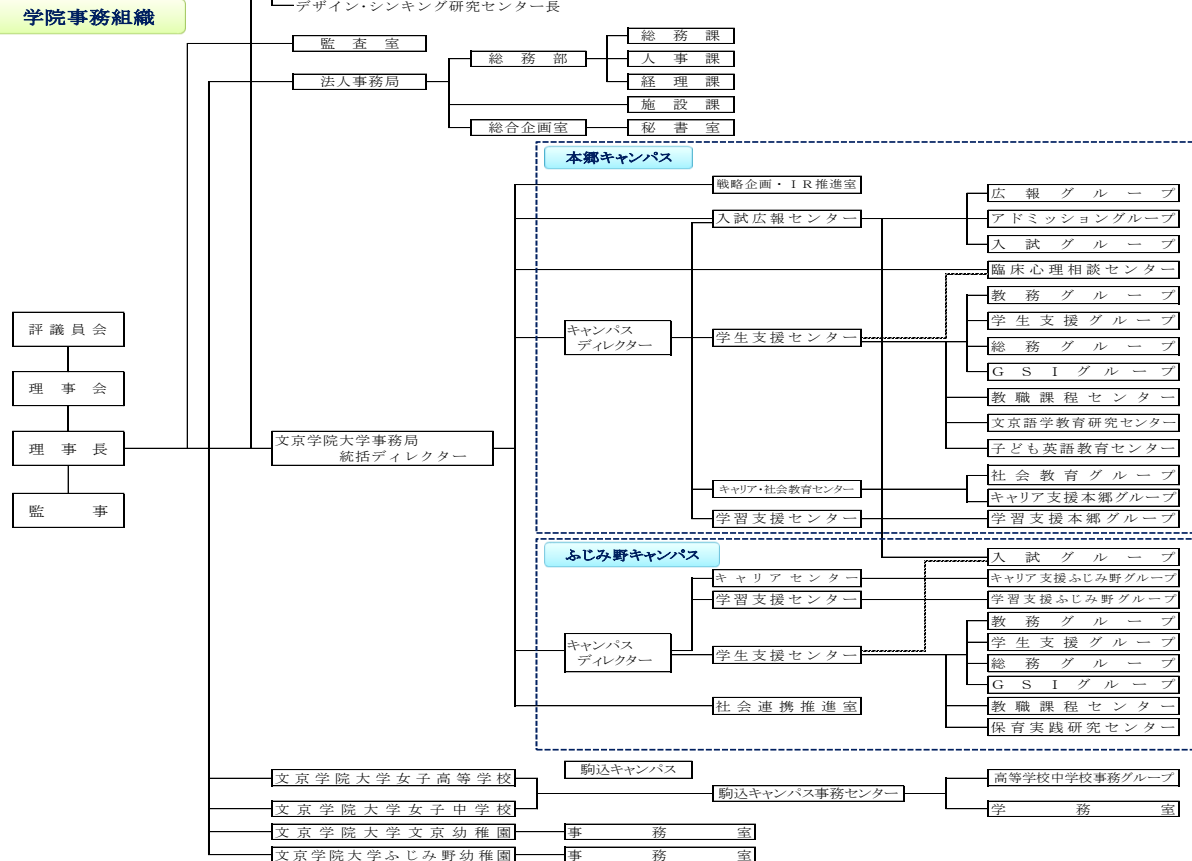
年 月	沿 革
大正13年 4月	島田依史子、島田裁縫伝習所を開く。
昭和 2年 2月	東京府知事認可を受け、本郷家政女学校と組織名称を変更。
昭和 6年12月	甲種実業学校（高等女学校と同じく専門学校入学資格をもつ）として十佳女子高等職業学校設置認可を文部大臣より受ける。
昭和10年 9月	本郷家政女学校を本郷商業家政女学校と校名変更、商科を増設する。
昭和22年 2月	本郷商業家政女学校を文京女学院と組織名称を変更。
昭和22年 4月	新学制により、文京学園中学部を開設。
昭和22年 6月	文部省より財団法人文京学園設置認可を受け、島田依史子理事長となる。
昭和23年 3月	文京学園女子高等学校（普通科・家庭科・商業科）の設立認可を受ける。
昭和26年 3月	財団法人文京学園を学校法人文京学園に改める。
昭和29年 4月	文京学園附属幼稚園開園。
昭和34年 4月	文京女学院医学技術者養成選科開校。
昭和39年 4月	文京女子短期大学開学。
昭和41年 4月	文京短大付属第一幼稚園開園。
平成 3年 4月	文京女子大学経営学部経営学科開学。
平成 9年 3月	文京短大付属文京幼稚園及び文京短大付属第一幼稚園は名称変更し、文京女子大学文京幼稚園及び文京女子大学ふじみ野幼稚園となる。
平成 9年 4月	文京女子大学人間学部人間学科及び大学院経営学研究科を開設。
平成11年 4月	文京女子大学大学院人間学研究科を開設。
平成13年 4月	文京女子大学外国語学部英語コミュニケーション学科を開設。
平成14年 4月	文京女子大学の名称を文京学院大学と変更し、同時に併設短期大学・高等学校・中学校・専門学校・幼稚園二園の名称をそれぞれ文京学院短期大学、文京学院大学女子高等学校、文京学院大学女子中学校、文京学院大学医学技術専門学校、文京学院大学文京幼稚園、文京学院大学ふじみ野幼稚園に変更する。
平成15年 4月	文京学院大学人間学部共生社会学科・保育学科・人間福祉学科・心理学科を開設。
平成17年 4月	文京学院大学大学院外国語学研究科を開設。
平成18年 4月	文京学院大学保健医療技術学部理学療法学科・作業療法学科・臨床検査学科を開設。
平成22年 4月	文京学院大学大学院保健医療科学研究科を開設。
平成26年 4月	文京学院大学保健医療技術学部看護学科を開設。
令和 3年 4月	文京学院大学大学院看護学研究科を開設。
令和 5年 4月	文京学院大学大学経営学部マーケティング・デザイン学科を開設。

3. 学院の組織

大学運営組織



学院事務組織



4. 役員および評議員の概要

(1) 役員

理事9名・監事2名

役職	職名・担当職務	氏名	現職
理事	理事長	島田昌和	文京学院大学教授
理事	大学担当	福井勉	文京学院大学学長・文京学院大学教授
理事	大学教学担当	恒吉僚子	文京学院大学副学長 ・文京学院大学大学院特任教授
理事	(外部)	橘川武郎	国際大学学長・国際大学特任教授
理事	法人事務局担当	橋本博幸	学校法人文京学院法人事務局長
	財務担当		
理事	中学校高等学校担当	清水直樹	文京学院大学女子高等学校校長
理事	大学事務局担当	中島弘高	文京学院大学統括ディレクター 本郷キャンパスディレクター 学校法人文京学院法人副事務局長
理事	(外部)	木下直人	学校法人文京学院法人事務局総合企画室長
理事		張淑雲	株式会社千手 Soft 代表取締役
監事		佐藤芳孝	
監事		長野正	

(令和6年3月31日現在)

(2) 役員賠償責任保険加入状況

加入保険名：「私大協役員賠償責任保険」

保険始期：令和3年4月1日より（1年契約・都度更新）

年間保険料：251,000円（保険期間中総支払限度額：5億円）

(3) 評議員

評議員19名

氏名	
福井 勉	清水直樹
島田昌和	中島弘高
恒吉僚子	松本 さちよ
上村 佳世子	杉谷 健郎
鈴木 豊	島田 燐子
橋本博幸	塚本隆史
増田 まゆみ	佐野 栄二
高島宏子	橘川武郎
戸塚順子	櫻井 隆
高橋 かずみ	

(令和6年3月31日現在)

5. 設置する学校の名称及び所在地

名 称	所 在 地
文京学院大学	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
大 学 院 経営学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学研究科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
外国語学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
保健医療科学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
看護学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
経営学部 経営コミュニケーション学科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
マーケティング・デザイン学科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学部 コミュニケーション社会学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
(同学科3～4年次)	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学部 児童発達学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
人間学部 人間福祉学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
(福祉ビジネスコース3～4年次)	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学部 心理学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
外国語学部 英語コミュニケーション学科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
保健医療技術学部 理学療法学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
作業療法学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
臨床検査学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
(同学科2～4年次)	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
看護学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
(同学科2～4年次)	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
文京学院大学女子高等学校	〒113-8667 東京都文京区本駒込6丁目18番3号
文京学院大学女子中学校	〒113-8667 東京都文京区本駒込6丁目18番3号
文京学院大学文京幼稚園	〒113-0023 東京都文京区向丘2丁目4番1号
文京学院大学ふじみ野幼稚園	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196

6. 設置する学校・学部・学科等の入学定員及び学生数の状況

(令和5年5月1日現在)

名 称	入学定員 (a)	収容定員 (b)	学生生徒 在籍者数 (c)	令和5年度 入学者数 (編入生含) (d)	入学定員 充足率 (d/a)	収容定員 充足率 (c/b)	入学 応募者 (e)	応募倍率 (e/a)
				名	%	%	名	倍
文京学院大学	名	名	名	名	%	%	名	倍
大学院 経営学研究科	30	60	39	22	73.3%	65.0%	38	1.27
大学院 人間学研究科	30	60	34	15	50.0%	56.7%	28	0.93
大学院 外国語学研究科	10	20	10	1	10.0%	50.0%	1	0.10
大学院 保健医療科学研究科	20	40	33	17	85.0%	82.5%	19	0.95
大学院 看護学研究科	10	20	8	4	40.0%	40.0%	4	0.40
経営学部 経営コミュニケーション学科	130	520	921	144	110.8%	177.1%	477	3.67
マーケティング・デザイン学科	130	520	158	158	121.5%	30.4%	395	3.04
人間学部 コミュニケーション社会学科	60	240	240	36	60.0%	100.0%	130	2.17
児童発達学科	130	520	381	92	70.8%	73.3%	217	1.67
人間福祉学科	110	440	311	50	45.5%	70.7%	148	1.35
心理学科	100	400	434	105	105.0%	108.5%	321	3.21
外国語学部 英語コミュニケーション学科	260	1,040	806	149	57.3%	77.5%	455	1.75
保健医療技術学部 理学療法学科	80	320	309	80	100.0%	96.6%	161	2.01
作業療法学科	40	160	129	28	70.0%	80.6%	62	1.55
臨床検査学科	80	320	281	47	58.8%	87.8%	173	2.16
看護学科	100	400	431	113	113.0%	107.8%	460	4.60
大 学 計	1,320	5,080	4,525	1,061	80.4%	89.1%	3,089	2.34
文京学院大学女子高等学校	245	735	574	205	83.7%	78.1%	281	1.15
文京学院大学女子中学校	120	360	294	99	82.5%	81.7%	496	4.13
文京学院大学文京幼稚園	60	180	183	60	100.0%	101.7%	73	1.22
文京学院大学ふじみ野幼稚園	100	360	189	75	75.0%	52.5%	72	0.72
合 計	1,845	6,715	5,765	1,500	81.3%	85.9%	4,011	2.17

7. 教職員数の状況

(1) 大学教員

(令和5年5月1日現在)

(単位：人)

学部等		教授	准教授	助教	助手	専任教員 合計	(前年比)	うち 有期契約教員
文京学院大学								
大学院	経営学研究科	2	—	—	—	2	(+0)	(2)
	人間学研究科	(人間学部と兼任)						
	外国語学研究科	1	—	—	—	1	(+0)	(1)
	保健医療科学研究科	(保健医療技術学部と兼任)						
	看護学研究科	3	—	—	—	3	(▲1)	(3)
大学	経営学部	14	7	3	—	24	(+1)	(8)
	人間学部	28	18	2	3	51	(▲1)	(14)
	外国語学部	16	13	1	—	30	(+1)	(12)
	保健医療技術学部	22	21	21	8	72	(+2)	(37)
合計		86	59	27	11	183	(+2)	(77)

(2) 高等学校・中学校・幼稚園教員

設置校名	専任教諭	専任教員 合計	(前年比)	うち 有期契約教員
文京学院大学女子高等学校	37	37	(+0)	(6)
文京学院大学女子中学校	21	21	(+0)	(2)
文京学院大学文京幼稚園	14	14	(▲1)	(6)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	21	21	(+1)	(1)
合計	93	93	(+0)	(15)

(3) 職員

設置校等	専任	常勤嘱託等	専任職員 合計	(前年比)	うち 有期契約教員
文京学院大学	129	5	134	(+5)	(42)
文京学院大学女子高等学校	10	1	11	(+1)	(5)
文京学院大学女子中学校	(高等学校と兼任)				
文京学院大学文京幼稚園	1	—	1	(+0)	(0)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	1	—	1	(+0)	(0)
学校法人文京学院	25	6	31	(+2)	(13)
合計	166	12	178	(+8)	(11)

II. 事業の概要

1. 概況

新年早々、大規模な能登半島地震や航空機事故など、痛ましく多大の苦難を伴う年明けとなりました。本学関係者のみならず、被害にあわれたすべての方のご冥福をお祈り申し上げ、いまだ渦中にある方々の一刻も早い救難を願っております。

本学院にとりまして本年は学院の創立から 100 年目を迎える特別な 1 年となります。創立者・島田依史子先生が関東大震災で曲がった自宅を改造して裁縫伝習所を開設して以来、今に至る道のりは決して平坦な道ではありませんでした。収容人数を広げるために校舎を拡張しようと銀行に相談に行っても女性では信用できないと断られ続けました。生徒の就職の斡旋に依史子先生自ら足を運び、通学定期を出してあげたいと正式な学校の設置認可を取って発展させてきました。さらに上級の甲種実業学校を設置し、裁縫教育から商業教育に方向性を大胆にシフトさせていきました。戦後の焼け野原の中、新制学校に切り替え、専門学校や短期大学といった高等教育に進出しました。埼玉県内の現・ふじみ野キャンパス校地を取得し、地元の要望に応えた専門学校や短期大学を設置し、その後、日本で初の女子大経営学部開設へと邁進してまいりました。時代の波を見て、高等教育の共学化や医療保健分野へ進出し、現在の 2 幼稚園、女子中高、大学 4 学部大学院 6 研究科を擁するに至っております。

創立者とその後継者は皆、次世代の教育を追い求め、自分らの目や頭を使って探求し、一瞬たりとも立ち止まることなく不断の努力を積み重ねて今に至りました。これらを継続し、さらに高めていくことは言うまでもないことですが、100 周年を迎えるにあたり、来し方をきちんと振り返り、その上で次の大きなステップに踏み出す 1 年にしたいと考えております。

さて、100 周年の”第一弾”として 2024 年 4 月に専門職大学院福祉医療マネジメント研究科を開設致します。福祉や医療など幅広い非営利組織のマネジメント人材を育成する専門職大学院の開設です。専門職大学院は、学術的な研究を目的とした教育ではなく、実際の職場の課題を解決するための教育です。組織の目的や種類、規模によって、応用されるべきマネジメントは異なりますが、一番重要なことは、変化する環境に対して、運営方法を柔軟に変化させねばならず、その運営方法の探索、マネジメントを学修します。福祉医療分野の人材育成に大きな役割を果たすことを期待しております

また、今年は大変革の年になります。学部設置構想を含む次期中期計画の策定、既存学部の変革を進めて参ります。教育内容をブラッシュアップし、学生が満足する教育をさらに目指して頂きたいと考えております。

以下、2023 年（令和 5）年度の実績について、ご説明してまいります。

2. 大学

1) 事業の概要

令和 5 年度に行った大学および大学院の主な事業概要は次の通りです。

- 4 月 経営学部マーケティング・デザイン学科新設
人間学部児童発達学科国際子どもコース新設
- 5 月 埼玉県立富士見高等学校との包括連携協定締結
- 6 月 藤沢市との日本文化交流促進連携等協力協定締結
経営学部学生による「釜石スタディケーション」実施

- カブリヨ大学×児童発達学科 ECC 研修プログラム
光云大学（韓国）と外国語学部の授業内交流
- 7月 「川越リアートフェスティバル」に人間学部学生参加
 - 8月 文京区主催「クールアースフェア 2023」に人間学部ブース出展
 - 8月 海外留学プログラム（計 58 名）
 - 9月 専門職大学院「福祉医療マネジメント研究科」設置が認可される
 - 9月 本郷・ふじみ野キャンパス合同スポーツ大会実施（30km ウォーキング代替）
マレーシア国民大学と保健医療技術学部研修・相互交流プログラム実施
 - 10月 JICA 課題別研修の受託契約締結
藤沢市等との産官学国際連携教育プログラム「Global Bluehands Project」実施
保健医療科学研究科生「JACLaS Award 2023 優秀演題賞」受賞
 - 11月 濱田悦子教授秋の叙勲「瑞宝双光章（保健衛生功劳）」受賞
 - 11月 レイクランド大学ジャパン・キャンパスとの英語プレゼンテーションコンテスト開催
 - 11月 保育実践研究センター20周年記念行事
 - 12月 経営学部学生が会計分野における大学生発表大会である「アカウンティングコンペティション」で「審査員特別賞」受賞（4年連続）
 - 3月 創立者島田依史子著『信用はデパートで売っていない』一般書籍化・全国書店販売開始

2) 募集状況

(1) 大学の募集

令和5年度入試（令和6年度入学）における総志願者数は2,714名と、前年を約4百名下回る数値となり、入学者数も955名と募集定員1,220名を下回る厳しい結果となりました。特に人間学部は入学定員充足率50%を下回っており、児童発達学科、人間福祉学科を中心として、今後の各学科の在り方、戦略について重点的に検討して参ります。今年度の新設した経営学部マーケティング・デザイン学科は入学定員充足率100%超過しており、多くのご支持を頂いております。各学部で進めている教育改革を教職協働でスピードアップ、その学びの特色を発信して、募集力強化に努めて参ります。

(2) 大学院の募集

大学院5研究科については、令和5年度入試（令和6年度入学）において大学院入学定員150名に対し、入学者80名となり、依然として入学定員を割込む結果となっています。今年度は専門職大学院を新設し大学院全体の入学定員は前年度100名から150名に増加となり、新たに17名の入学者を迎えることとなりました。経営学研究科では、日本のアニメ制作会社との包括連携協定によるインターンシップや就職支援を中国・東アジアの留学希望者に宣伝し、募集につなげていきます。人間学研究科における公認心理師、臨床心理士養成教育の充実、保健医療科学研究科は2025年秋より、看護学研究科では2024年より秋入学を実施するなど、各々の特色をより積極的に対外発信し、募集の強化に向けて取り組んでいく所存です。

3) キャリア支援活動

本学のキャリア支援活動は、企業インターンシップや学内企業説明会、OBOGによる就職相談会・職員による就職見込み先企業への個別訪問実施他は勿論のこと、教職協働で担当制とするなど

学生一人一人の想い、ニーズを掌握して肌理細かい対応を行っています。

令和6年3月卒業者の就職状況は、大学全体では内定率95.1%（令和6年4月1日現在）となります。前年実績を下回っている学部もございますが、全学科で100%を達成した作業療法学科、看護学科を始め概ね堅調な結果となっています。

・外国語学部	英語コミュニケーション学科	～	93.8%（前年度 98.4%）
・経営学部	経営コミュニケーション学科	～	94.2%（前年度 98.9%）
・人間学部	コミュニケーション社会学科	～	90.3%（前年度100.0%）
	児童発達学科	～	95.8%（前年度100.0%）
	人間福祉学科	～	94.0%（前年度 95.3%）
	心理学科	～	96.0%（前年度 97.7%）
・保健医療技術学部	理学療法学科	～	98.6%（前年度100.0%）
	作業療法学科	～	100.0%（前年度100.0%）
	臨床検査学科	～	96.2%（前年度100.0%）
	看護学科	～	100.0%（前年度100.0%）

4) 国家試験合格状況

専門職を志す学生にとって最終目標であります国家試験の合格状況は、次の通りです。

担当教員の優れた指導力と学生各人の弛まぬ努力が結実して、全てにおいて全国平均を凌駕する好結果を得ております。特に介護福祉士、保健師、看護師は5年連続で合格率100%を達成しました。

<人間学部>	<本学>	<全国平均>
・精神保健福祉士	83.3%	70.4%
・社会福祉士	63.8%	58.1%
・介護福祉士	100.0%	82.8%
<保健医療技術学部>		
・臨床検査技師	81.7%	88%
・理学療法士	95.8%	95.2%
・作業療法士	97.1%	91.3%
・保健師	100.0%	97.7%
・看護師	100.0%	93.2%

5) 研究

教員の研究活動は総合研究所が主体となって科研費・共同研究助成費につきこれを支援しています。これらの概要は以下の通りです。

(1) 科研費の獲得状況

2023（令和5）年度の科研費採択状況は、本学の教員が研究代表者として採択されている件数は、継続者49件、新規4件の合計53件でした。学部別にみると、保健医療技術学部が29件、人間学部が11件、外国語学部が8件、経営学部が1件、大学院研究科が4件です。交付総額は、研究者が使用できる直接経費が71,517,584円、法人が使用できる間接経費が、7,584,000円でした。「共同研究の推進に関する留意事項（平成22（2010）年度総合研究所長発信）」に基づき、学内の共同研究助成費が採択された場合は、原則として国の科研費への応募が義務付けられているほか、

全学的に大学運営会議、教授会等を通じて、積極的に科研費への応募を促し、学内情報の積極的発信や支援体制の強化の検討推進等を行うことによって、研究代表者として採択される件数を増やしていく努力を続けています。2024（令和6）年度についても採択件数及び交付総額の拡大を目指していく目標をたてています。

(2) 共同研究助成費の採択状況

2024（令和6）年度の共同研究助成費は、採択件数が、外国語学部7件、経営学部5件、人間学部7件、保健医療技術学部11件の計30件で、総助成費総額は、18,400万円の見込みです。

外国語学部	外国語学部における退学率と履修関連データの分析
	超多様化社会の新たな言語教育の多角的考察及び実践—複言語複文化府議の探究（継続）
	英文アカデミック・ライティングの効果的な指導方法
	〈生〉の実践知に直結する「哲学」授業カリキュラム研究
	解決志向による創造的発想（拡散的思考）の発現効果について
	大学生を対象としたジェンダー平等意識の醸成
	ヘミングウェイと日本—宝塚歌劇団が描く「ヘミングウェイ」
経営学部	地域振興コンテンツの為に配給モデル構築とパイロットフィルムの制作
	Building Creativity Brick by Brick:A Comprehensive Exploration of LEGO Use in Fostering Innovative Thinking and Language Learning
	機械学習を用いた財務諸表不正検出の研究
	サーキュラーエコノミーと経営理念の分析—心・技・体の心（パーパス）の視点より—
	日系企業の海外子会社マネジメントとマーケティング
人間学部	福祉サービス提供組織における研修体制の構築（2）
	高齢者福祉施設における「食事」に関する研究～戦前から戦後、現代における処遇史の視点から～2
	医療ソーシャルワーカー養成における連携教育プログラムの開発研究～大学と医療機関の協働による人材養成とマネジメント力向上の取り組み～(2)
	社会福祉士養成課程における災害時支援に関するプログラムの開発研究
	知的障がい児・者のスポーツライフと身体活動量の関連性
	眼球停留関連脳電位を利用した日常場面で実施可能な記憶検査法の検討
	幼児を持つ母親の育児ストレスに対するコラージュ療法を用いたグループ・エンカウンターの効果の検討
保健医療技術学部	高齢健常女性における運動強度の異なるレジスタンス運動が動脈伸展性に及ぼす影響
	肩甲骨異常運動の有無が肩関節周囲筋筋活動および肩関節位置覚、上肢パフォーマンスに与える影響
	立位姿勢における胸郭の非対称性と歩行立脚期における足関節動態の関係
	医療におけるコラボレイティブ・リーダーシップによる最適多職種連携協働モデルの探索のための介入研究（IPE、IPWの実践）
	骨格筋に与えるビタミンDの影響
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌に対する抗菌薬治療における併用効果
	心臓超音波シミュレータモデルの開発と教育的効果の検証

炎症ストレスによる血液細胞動態の解明および臨床応用
筋緊張性ジストロフィのタウ病理からアルツハイマー病のタウ病理を探る
温度変化における TRP チャネルファミリー発現量の変化
足趾節関節伸展を防げない下肢装具による歩行・昇降段への影響

(3) 学長裁量経費の採択状況

上記以外にも、平成27年度から、学長が学内の教育改革に取り組む教員または組織(学部等)を財政的に支援することを目的として、「学長裁量経費」制度を創設し、教育改革に特化された取り組み計画に対して、学長裁量経費予算として一会計年度当たり200万円を計上して支援を開始しました。2021年度までの200万円から2022年度より300百万円へ増額を行い、2023年度においても同様に実施しました。学内における公募による自由競争によって配分し、幅広い教育改革における研究活動への推進を行いました。

【2023(令和5)年度テーマ】

継続テーマ	「ストレス耐性のある人材育成」 「永久サポート大学」
令和5年度重点テーマ	「学生とのコミュニケーション促進」 「教職協働」

2023年度は申請件数、申請金額ともに過去最多の応募数となり、審査の結果、以下11件が採択されました。

〈2023(令和5)年度採択状況〉

・学部等別：外国語学部 4件・経営学部 2件・人間学部 3件・保健医療技術学部 2件
計11件

申請分野	申請テーマ	学部	申請代表者	採択金額
ストレス耐性のある人材育成	スタディケーションの推進を通じたストレス耐性のある人材育成	経営学部	押切孝雄	300000 円
ストレス耐性のある人材育成・教職協働	アクティビティラッカーによるデータサイエンス教育	外国語学部	浜正樹	400000 円
ストレス耐性のある人材育成 学生とのコミュニケーション促進	社会的課題の研究・成果発表という経験的学習の実施によるストレス耐性の向上(共通の副題：学生とのコミュニケーション促進)	外国語学部	渡部吉昭	100000 円
学生とのコミュニケーション促進	学科・学部・世代を超えた交流～文京学院ダンスMickey～	保健医療技術学部	松木美貴	300000 円
学生とのコミュニケーション促進	サツマイモの収穫を通じての学生・教員間の交流	保健医療技術学部	関川陽平	150000 円
学生とのコミュニケーション促進	保育者・教員としての資質・能力を育む学生指導 —学生個々の実態を把握した指導のあり方を探る—	人間学部	椛島香代	186000 円
学生とのコミュニケーション促進 教職協働	教職学間コミュニケーションによる高大社連携の実践 ～学生による外国語学部教育発信プログラム～	外国語学部	金彦叔	250000 円
学生とのコミュニケーション促進 教職協働	キャンパス・ハラスメントの予防と対策	外国語学部	赤松淳子	350000 円
教職協働	教職協働で考えるサービス組織の活性化 —学生満足度を向上させるための従業員満足、エンゲージメントの向上を目指して—	経営学部	平田博紀	400000 円
永久サポート大学 教職協働	国家試験対策における教職協働の取り組み ～卒業生への受験サポート体制の試み～	人間学部	鳥羽美香	300000 円
永久サポート大学 教職協働	教職協働による在学学生・卒業生への永久サポートと新入生獲得	人間学部	中島修	200000 円

2024（令和6）年度は、2023年度の応募状況も踏まえコミュニケーションを重視したテーマを引き続き制定、学内における公募による自由競争によって配分し、幅広い教育改革における研究活動への推進を行います。

【2024（令和6）年度 テーマ】

継続テーマ 「ストレス耐性のある人材育成」

「永久サポート大学」

令和6年度重点テーマ

「学生とのコミュニケーション促進」

「教職協働」

3. 高等学校・中学校の概要

1) 中期ビジョンへの取り組み

令和元年度に発表した4つの中期目標「BUNKYO100」の下に具体策を起案実施していくことで、21世紀社会で必要とされる力をつけることで特色ある進学実績を作りだし、生徒数増加へつなげて

いくように取り組んだ。

- 「自立した学習者の育成」中高6学年での探究活動で課題発見力・仮説検証力・論理的思考力・発信力を養い「考える力」を高めていく。一人一台のタブレット環境を作ることで新しい学びを創造しICT教育を推進していく。
- 「世界標準の学力と人間力」英語4技能の向上を意識した授業と課外の国際塾を通して、中3までにCEFR-A1レベル、高3までにCEFR-B1レベルを到達目標とする。また敷地内に開校したアオバジャパンインターナショナルスクールとの教育提携をさらに進捗させていくことで、本校生徒の国際性と多様性のさらなる進化をめざしていく。
- 「日本型教育の継承と発信」世界で評価されている日本の教育（行事・清掃活動・食育・部活動など）を通して品位・規律・尊重・情熱を養い、この分野を日本型教育と位置づけて積極的に対外発信していく。
- 「人生100年時代の永久サポート校」女性のキャリアを生涯に渡って応援できる学校として同窓会との繋がりを強化し、卒業生と在校生を繋ぐ活動に取り組んでいく。

2) 国際教育への取り組み

コロナ収束後を見据えて、「英語を日常に、国際教育を通常に」「英語を学ぶから英語で学ぶ」を目標に新たなプログラムに取り組むなどグローバル環境を整え、海外への生徒派遣も再開した。

- ・AJISとの交流・・・「アフタースクールプログラム」「One day 留学」「チャットラウンジ」「サマーキャンプ（インターンシップ）」「学園祭への相互参加」「藤沢での藍 indigo project」「ハロウィンイベント」「コラボコンサート」等
- ・国内プログラム・・・「Atlantic Pacific Japan サマーキャンプ」「中学 福島 British Hills」
- ・海外派遣 オーストラリア語学研修（8月 クレイフィールド女子校・3月 イプスウィッチ女子校）
タイ科学交流（12月 PCSHS ペッチャブリ校）
マレーシア修学旅行（2月 セントメリー校）
- ・長期留学生 ロータリー青少年交換委員会よりアメリカ人留学生1名（2023年9月～1年間）
- ・長期留学派遣 カナダ1名 カナダ1名 フランス1名
- ・教育提携MOU締結 2校 オーストラリア（エマニュエル・アングリカン・カレッジ）

マレーシア（セントメリー校）

・海外大学進学先（奨学金付き）4大学 オーストラリア（サザンクロス大学）

米国（モンタナ大学 セントベネディクト大学 オッターバイン大学）

3) 探究活動・スポーツ活動への取り組み

新型コロナ感染拡大が収束したことにより、探究活動、部活動等の多くの活動に取り組みました。

○探究活動

- ・ISEF2023（国際学生科学技術フェア）6月 米国 材料科学部門第4等入賞文部科学大臣賞受賞
- ・JSEC2023（高校生・高専生科学技術チャレンジ）11月 佳作入賞
- ・タイ科学交流プログラム 相互訪問交流（6月・・・本校 12月・・・タイ国 PCSHS-P校）

○部活動

- ・高校バレーボール部 8月 全国高校総合体育大会（インターハイ） ベスト16
- ・中学バレーボール部 8月 関東中学選手権大会 優勝 全日本中学選手権大会 出場
- ・高校サッカー部 2月 東京都高校新人大会 準優勝
- ・高校カラーガード部 7月 全国高校ダンスドリル選手権大会2023 第2位
- ・中学カラーガード部 11月 ダンスドリル秋季関東大会 第1位
- ・高校チアダンス部 1月 Dance Drill Winter Cup 2023 全国大会 出場
- ・中学チアダンス部 1月 Dance Drill Winter Cup 2023 全国大会 第2位
- ・中学新体操部 8月 関東中学選手権大会 出場
- ・書道部 8月 高円宮杯日本武道館書写書道大展覧会 日本武道館賞

4) 募集への取り組み

		来校者のべ人数	小6実来校者数	出願者のべ数	実受験者数	入学者数
中学	2024年度	1135	284	534	165	96
	2023年度	1218	294	496	153	99
	対前年比	93.2%	96.6%	107.7%	107.8%	97.0%

		来校者のべ人数	中3実来校者数	単願受験者数	併願・一般受験者数	入学者数
高校	2024年度	734	287	59	85	94
	2023年度	895	378	75	102	117
	対前年比	82.0%	75.9%	78.7%	83.3%	80.3%
一貫生	実数	—	—	—	—	87
	対前年比	—	—	—	—	98.9%

・中学入試「来校者数減少と出願者・実受験者数増加」

来校者の延べ人数が前年比 93.2%であったものの実受験者数は前年比 107.8%と上昇した。入学予定者数は96名で若干減ではあるがほぼ昨年並み。しかしながら併願校として上位校（山脇、実践女子、三輪田など）が多く見られることや入試平均点が例年よりも高いことから、学力の高い入学者の確保と上位校の併願先として本校が認知されつつあることが予測できる。今後、首都圏の中学受験ブームの中で塾訪問および新規エリア開拓強化に注力することが必須であり、東京都の高校授業料無償化に連動するような中学段階での特待制度の確立・見直しも必要だと思われる。

・高校入試「来校者数・受験者数ともに減少」

入学者数94名と前年比23名の減少となった。単願入学者数が59名と前年比16名の減少、併願入学者数が35名と前年比7名の減少。来校者の延べ人数が前年比82%、中3の来校者数が前年比75.9%と全体の来校者減がそのまま入学者の減少につながった。スポーツ科学コースの発展的解消によるスポ科層の取り込みが難しかったことと理数キャリアコースの単願者減少が要因かと思われる。多くの教育関係者に本校の取り組みは評価されているものの、共学志向の強い高校入試

では、今後出口の進学実績強化でのアピールが重要となる。また新規エリア開拓と中学校・塾訪問の更なる強化および東京都の学費無償化に伴う特待制度の効果的見直しが不可欠であると考え

5) 進路支援への取り組み

(1) 令和5年度の受験状況

選抜方法	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
学校推薦型選抜 (公募制)	34	18	52.9
学校推薦型選抜 (指定校制)	34	34	100
総合型選抜	118	75	63.6
スポーツ推薦	4	3	75.0
一般選抜	35	25	71.4

例年と比較すると学校推薦型と一般選抜の受験者は減少した。一方、総合型選抜の受験者は本年度は115名で過去最高の受験者数となった。

(2) 令和5年度の大学合格状況

※日東駒専以上の難易度がある大学 (順天堂大学、芝浦工業大学、北里大学など)

大学名	述べ人数(a)				在籍者数に占める延べ人数の比率% ((a)÷(b))				実人数				在籍者数に占める実人数の比率% ((c)÷(b)(*1))			
	R5	R4	R3	R2	R5	R4	R3	R2	R5	R4	R3	R2	R5	R4	R3	R2
国公立	1	1	1	1	1%	1%	0%	0%	1	0	1	0	1%	0%	0%	0%
早慶上理ICU	7	2	0	3	4%	1%	0%	1%	4	2	0	3	2%	1%	0%	1%
GMARCH	11	23	20	24	6%	14%	10%	12%	6	10	9	10	3%	6%	4%	5%
小計	19	26	21	28	11%	15%	10%	14%	11	12	10	13	6%	7%	5%	6%
成成明国武獨	18	18	29	17	10%	11%	14%	8%	12	14	22	14	7%	8%	10%	7%
津田/東女/日女	11	9	10	4	6%	5%	5%	2%	8	6	9	2	5%	4%	4%	1%
日東駒専	19	21	17	22	11%	12%	8%	11%	14	9	9	8	8%	5%	4%	4%
その他	22	19	17	13	13%	11%	8%	6%	20	11	12	12	12%	7%	6%	6%
総合計	89	93	94	84	51%	55%	45%	41%	65	52	62	49	38%	31%	30%	24%
在籍人数(b)	173	169	210	203	-	-	-	-	173	169	210	203				

日東駒専以上の難易度がある大学の合格者人数は、のべ人数で89名、実人数だと65名である。実人数の65名は過去4年間の中でも最多である。また実人数の比率も38%と、上昇傾向にある。延べ人数は減少し実人数が増加した理由として学校推薦型、総合型選抜で日東駒専以上の難易度がある大学の合格者人数の増加が考えられる。

(3) 令和5年度の併設大学受験状況

本年度は専願16名、併願34名が出願した。併願34名のうち、辞退届を提出した生徒が26名、専願に変更した生徒が8名である。併設大学への進学が決定した生徒の学部・学科は以下の通りである。

学部	学科	人数
外国語学部	英語コミュニケーション学科/国際教養コミュニケーション専攻	3名
経営学部	マーケティング・デザイン学科	5名
人間学部	心理学科	4名
	児童発達学科	1名
保健医療技術学部	看護学科	8名
	理学療法学科	1名

	作業療法学科	1名
	臨床検査学科	1名

4. 文京幼稚園の概要

1) 事業の概要

文京幼稚園においては、建学の精神を教育の中心に据え、子どもの主体性・自主性を尊重し、自由な遊びを中心とした保育形態をとっています。「誠実・勤勉・仁愛」の3つの教育目標に対して、「生き生きと元気に遊ぶ子・一生懸命がんばる子・優しく助け合う子」を育てることを具体的な教育活動におけるねらいとしています。

園長から発信する重点目標に新教育要領を意識した内容を取り上げています。子どもが自分で考えたことを実現していく大切さや友達と関わりながら協同し、達成感を味わうことの経験を積み重ねるようにしています。

令和5年度の目標は、1.「自分で考え行動できる力を育む」

2.「人と関わる力を育む」 3.「遊びや活動を楽しむことを通して”豊かな心”を育む」の三点としました。

目標は掲げるだけでなく一年間で具体的に組み込んでいく内容を決め、3学年の教員が立てているカリキュラムの中に具体的に組み込むようにしています。

英語活動においては、令和5年度も担当講師として本学大学教員だけでなく、ネイティブ（カナダ人）教員が担当して、週1回クラス毎に行い「英語に親しむ」時間となっています。

正課体操の時間も、ベテラン講師の指導により、年中・年長組は毎週1回、クラス毎に指導を受けています。1年間でマット運動、跳び箱、ボール運動等様々な種目を体験する良い機会となっています。成果を発表する場として運動会の種目にも取り入れています。

保護者の子育て支援については、保育終了後の預かり保育（午後スマイル）を17時半まで毎日実施、早朝預かり保育（朝スマイル）の展開、週2回の給食実施などを行っています。特に預かり保育は、仕事を持つ母親になくてはならない重要な要素であるため、令和5年度より、長期休み中も預かり日数を増やし、実施する日は朝8時から17時半まで行うよう変更しました。

教員間では、多忙の中でも「園内研究」を地道に続け、成果は「幼児教育研究」（ふじみ野幼稚園と文京二園研究発表のための冊子）に発表しました。教員間でのチームワークを大切に、より良い保育を続けていく所存です。

2) 募集の状況

募集活動においては、令和4年度に施行した「プレ幼稚園&ミニ説明会」が好評であったため、令和5年度は「にこにこタイム」の名称でプレ幼稚園を5月から8月の間、実施するように変更しました。内容は、未就園児親子を対象として、幼稚園の年少組で行っている様々な活動を体験してもらい、園庭やホールなどで遊ぶ機会を設けます。

回毎に、親子で体験してもらうメインの活動は、体を使って遊ぶ、親子製作したものを使って遊ぶ、絵の具を使って絵画製作、表現遊び、など全て内容は変えて実施しました。さらに、5月から月に1回、にこにこタイムの中で、園長による「ミニ説明会」を設け、パワーポイントを活用し保育の様子を写真で紹介するなど園生活について具体的に伝えるようにしました。この活動においては、「文京幼稚園の保育で、子どもをどのように育てているのか」を伝えていくことを毎回丁寧に伝えるように

意識して実施しました。出席された保護者からは、親子保育体験も説明会も好評であり、未就園児保護者が幼稚園を選びの際にこの活動が決め手となることも実感しました。今後も更なる充実を目指して計画していく予定です。

「にこにこタイム」（プレ幼稚園）の他には、9月・10月は「入園説明会」（園児募集について）、11月から1月までは「あそびの広場」を実施しました。

また、園のホームページも在園児保護者だけでなく、未就園児保護者の方に園について理解を深めていく大切なツールです。令和6年1月にホームページ全体をリニューアルし、検索しやすい内容となりました。これまで、園の活動は「幼稚園日記」としてブログで伝えていましたが、リニューアルの機会に公式Instagramに変更し、なるべく多くの方に見てもらえるよう工夫しています。

「学校評価」についても、ホームページに保護者アンケート結果だけでなく、教員の自己評価学校関係者評価委員会からの評価等公表も実践しました。

令和6年度の新入園児として、年少児49名、年中児5名、編入児として年長児2名を迎えることになりました。令和5年度3月の在籍数は、年少60名、年中59名、年長62名、計181名（定員数は180名）でした。

5. ふじみ野幼稚園

1) 事業の概要

ふじみ野幼稚園は、建学の精神から幼児の園生活に即した教育目標に設定しています。また、文京学院建学の精神から、人として自立し、人と地域と共生する力の基盤を培うように努めています。これらを軸として、子どもを主体とした遊びによる学び・育ちから、幼児教育の柱である知識・技能、及び思考力・判断力・表現力等の基礎、学びに向かう力や人間性等を豊かに育むように保育を計画し、実施しています。特に、幼児一人一人の存在と育ちを大切にされた保育を推進するため、教員間のディスカッションを大切し、定期的に研修や研究を実践しています。

今年度は、新型コロナウイルス対応の移行に伴う保育計画等で進行した一方、インフルエンザを含む多くの感染症の断続的かつ比較的顕著な広がりに応じて、園の対応を繰り返しました。これまで行なってきた園児と保護者及びおよび教職員の健康と安全を最優先する姿勢を継続することによって、子どもが経験し、学びを培う土台となる本園での生活と保育を実現できたと捉えます。

園生活及び保育活動においては、特にクラスごとに幼児同士が共同して到達した成果や達成感等を総合し、各クラスの特徴が構築されました。こうした園児の姿が、ふじみ野まつり、運動会、子ども会等の行事において一層成長した姿と共に、そのときの日頃とは違う幼児一人一人の姿として実感でき、保護者と共有できました。

また、多様な子どもが共に育ち合う取り組みとして、外国籍または外国にルーツのある家庭の幼児、特別な支援を必要とする幼児への保育及び個別の支援、保護者対応を、年長・年中・年少それぞれで行いました。こうした子どもたちは各学年に複数在籍していることや、それぞれの家庭並びに子どもの違いは様々であることから、担任教諭の他教員全体での共通認識と個別の支援に関わる丁寧な実態把握と一人一人に応じた配慮の実施を継続しています。CLEC とのイングリッシュタイム等の保育活動と共に、本園の国際理解教育とインクルーシブ教育として特色のある取り組みです。

さらに、移動動物園（6月）、ふじみのまつり（7月）、教育実習等の受け入れ（9～11月）は本学学生の実習機会として、ふじみ野ステラ・ウェストオープニングイベントへの年長児の参加や造形表現活動等においては児童発達学科教員による指導助言による保育活動として、大学連携による質の高い

保育活動を行うことができ、幼児の経験と学びを高めることができました。

令和5年度3月の在籍児数（令和6年3月末現在）は、年少69名・年中65名・年長53名、計187名でした

2) 募集の状況

募集に関わる取り組みとして、2歳児とその保護者を対象にしたクラス「いちごクラブ」と園庭等で行う「あそびのひろば」、保護者向けの「説明会・見学会」を実施しました。「いちごクラブ」は幼稚園ホームページからの申込みフォームまたは電話での申込みによる登録制で、5月から10月まで計7回実施しました。今年度の登録幼児数は68名で、参加数はのべ288名（1回あたり41名）でした。「あそびのひろば」は事前登録を必要とせず、4月から10月まで計8回実施し、のべ181名（1回あたり23名）でした。さらに、「説明会・見学会」は4月から10月のうち13回実施し、のべ144名の参加でした。説明会・見学会については、あそびのひろば終了後や夕方から夜にかけて実施した回もありました。これらは昨年度同様に実施した一方で、今年度は過去に配布した園児募集チラシ配布を見送りました。

新たに、今年度から保育実践研究センター「ふらっと文京」と連携し、移動動物園の際にふらっと文京利用者（子どもと保護者）が来園したこと等、ふらっと文京利用者を通じて本園及び本園の保育の良さを地域に広める取り組みを開始しました。さらに、いちごクラブ・あそびのひろば・説明会の開催情報を記載したリーフレット等の作成と配布を継続して実施し、本園の保育等の様子や大学連携等の特色を広報するために本園ホームページの情報更新の頻度を高めるように努めました。

こうした取り組みの成果として、令和6年度入園考査合格者は、3年保育55名、2年保育5名、合計60名（令和5年11月2日）となりました。最終的な新年度の在籍児予定数は、年少53名、年中70名、年長65名、計188名（令和6年4月1日）で、前年度（令和5年度）在籍児数187名からやや増加しました。

本園のあるふじみ野市は、令和5年を含む過去3年間の乳幼児人口が経年で減少傾向にあります。一方、転入等による乳幼児人口は増加が見られることや外国人人口の多い地域でもあります。今後の募集対策として、転入家庭と共に外国籍家庭に対する本園の広報と入園希望に対する速やかな対応ができるように体制を整備すると共に、我が国の子ども子育て支援施設策も念頭に検討することが求められていると考えます。

6. 施設設備・備品等の整備

令和5年度は「改定キャンパス整備基本デザイン（創立100周年に向けて 令和4年3月24日改定）」の2年度目にあたり、この方針に基づき施設整備を行ってきました。総額837百万円を投資し昨年度に引き続き、特に安全安心の観点から施設間の格差をなくし、教育環境の整備を行い、そして老朽化の著しい施設・設備の改善を行い、さらにエネルギー効率の向上への実現に重点を置いた計画の立案と実施を行いました。上記方針に基づき実施した主な内容を以下に記します。

1. 安全安心な施設整備として、下記の通りの整備と次年度更新整備実施のために外壁調査を行いました。

- ・本郷キャンパス
仁愛ホール天井落下防止対策、B館外壁調査
- ・ふじみ野キャンパス
西2号館及び西4号館階段裏剥離落下防止対策工事

- ・駒込キャンパス
本部棟及び共用棟外壁調査
2. 老朽化の著しい施設について、長寿命化実現のためにあらかじめ検討した優先順位により下記のとおり、継続的に更新工事を実施しています。
- ・本郷キャンパス
B館ロスナイ室内機ファンモーター更新工事、B館ウィングホール視聴覚設備更新工事、仁愛ホール音響設備更新工事
 - ・ふじみ野キャンパス
東館1教室及び西館5教室の視聴覚設備更新工事
 - ・駒込キャンパス
本部棟教室廊下塗り替え補修工事、本部棟2号館ウッドデッキ接続部漏水対策工事、冷温水補給ポンプ更新工事
 - ・文京幼稚園
旧園舎北側外壁補修工事、園庭渡廊下照明器具更新及び壁面他各所破損部補修工事
 - ・ふじみ野幼稚園
体育館鉄骨部塗装工事、園舎外壁補修工事、保育室廊下床補修工事
3. 省エネルギー化の推進として、照明器具をLED化する工事と空調機を高効率機器に更新する工事を、今年度も継続的に実施しています。最新機器を導入し研究、学修環境向上にも寄与しています。
- ・本郷キャンパス
仁愛ホール舞台照明LED化工事、調光器盤改修工事、仁愛ホール客席照明LED化工事、共同研究棟研究室及び実験室照明LED化工事（研究環境向上のため）
 - ・ふじみ野キャンパス
東館研究室5室（研究環境向上のため）、演習室2室、西館ゼミ室、自習室等4室について空調機更新工事
 - ・駒込キャンパス
本部棟空調機更新工事
4. 多様な学修への対応として、記念館2階ラーニングコモンズをデザインシンキング研究センター（Dラボ）に改修しました。主に経営学部の新たな学びに対する学修空間を提供しました。
5. その他の工事
- ・専門職大学院（福祉医療マネジメント研究科）開設対応工事として大学院生研究室机、椅子、PC他設置工事、並びに電気、LAN配線工事、教職員共同研究室机、椅子、書庫等設置工事を行いました。
 - ・セキュリティ対応工事として、ドームふじみ野でセキュリティ扉設置工事を行いました。女子寮であるドームふじみ野に男子留学生を宿泊させるため電子錠付の扉を取付け、女子と男子の動線を分離しました。これからの少子化を見据えた学生寮の対応として、将来的に男子学生も入寮できるようにする対応も可能となりました。

□一般施設・設備の整備等

次の区分による一般施設・設備等の整備等事業を行いました。

① 本郷キャンパス（西・東キャンパス）			
a.	共同研究棟研究室及び実験室天井照明LED化工事	10百万円	
b.	B館ロスナイ室内機ファンモーター更新工事	3百万円	

c.	B館ウィングホール視聴覚設備更新工事	37百万円	
d.	仁愛ホール音響設備更新工事	20百万円	
e.	仁愛ホール空調機自動制御更新工事	8百万円	
f.	B館外壁調査	8百万円	
g.	共同研究棟増圧給水装置更新工事	4百万円	
h.	設備機器費	3百万円	
i.	高額備品購入費	3百万円	
j.	厨房機器更新、メンテナンス、修繕	1百万円	
k.	変電設備整備対応費	3百万円	
l.	非恒常修繕費	15百万円	
m.	本郷キャンパス施設保守費	11百万円	小計126百万円
② ふじみ野キャンパス			
a.	東館研究室・教室及び西館教室空調機更新工事	24百万円	
b.	東館及び西館視聴覚設備更新工事	30百万円	
c.	西2号館及び4号館階段裏剥離落下防止対策工事	13百万円	
d.	非恒常修繕費	18百万円	
e.	ふじみ野キャンパス施設保守費	3百万円	小計88百万円
③ 駒込キャンパス (中学校・高等学校)			
a.	本部棟空調機更新工事	9百万円	
b.	本部棟教室廊下塗り替え補修工事	3百万円	
c.	本部棟外壁調査	3百万円	
d.	共用棟外壁調査	3百万円	
e.	本部棟屋上設備ケーシング等錆対策工事	2百万円	
f.	本部棟2号館ウッドデッキ接続部漏水対策工事	1百万円	
g.	冷温水補給ポンプ更新工事	1百万円	
h.	冷温水発生機整備工事(5年毎)	1百万円	
i.	非恒常修繕費	3百万円	
j.	駒込キャンパス施設保守費	2百万円	小計28百万円
④ 文京幼稚園			
a.	旧園舎北側外壁補修工事	11百万円	
b.	園庭渡廊下照明器具更新及び壁面他各所破損部補修工事	1百万円	
c.	非恒常修繕費	1百万円	小計13百万円
⑤ ふじみ野幼稚園			
a.	体育館鉄骨部塗装工事	1百万円	
b.	園舎外壁補修工事	36百万円	

	c.	保育室廊下床補修工事	8百万円	
	d.	非恒常修繕費	2百万円	小計 47百万円
⑥ ドーム西片 (学生寮)				
	a.	防犯カメラ更新工事	2百万円	
	b.	非恒常修繕費	1百万円	小計 3百万円
⑦ ドーム本郷 (学生寮)				
	a.	防犯カメラ更新工事	1百万円	小計 1百万円
⑧ ユースハウス、アネックス(旧学生交流会館)				
	a.	給水用増圧ポンプユニット交換工事	3百万円	小計 3百万円
⑨ ドームふじみ野 (学生寮)				
	a.	セキュリティ扉設置工事	2百万円	
	b.	非恒常修繕費	2百万円	小計 4百万円
⑩ 軽井沢セミナーハウス				
	a.	電気設備更新、設備機器更新、維持管理費他	1百万円	
	d.	非恒常修繕費	1百万円	
	c.	軽井沢セミナーハウス施設保守費	6百万円	小計 8百万円
⑪ 法人関連				
	a.	電話回線対応工事	4百万円	
	b.	Office365 メールシステム使用料	2百万円	
	c.	特殊建築物の定期報告(設備、EV)毎年 本郷・駒込	1百万円	
	d.	施設課事務経費	1百万円	小計 8百万円
合 計				329百万円

次の区分による特別予算の施設・設備等の整備等事業を行いました。

①本郷キャンパス(専門職大学院関係)				
	a.	大学院生研究室 机、椅子、PC 他設置工事	10百万円	
	b.	大学院生研究室 電源、LAN 配線工事	1百万円	
	c.	教員共同研究室 机、椅子、書庫等	1百万円	小計 12百万円
②本郷キャンパス				
	a.	仁愛ホール天井落下防止対策工事	440百万円	
	b.	仁愛ホール舞台照明 LED 化、調光器盤改修工事	33百万円	
	c.	仁愛ホール客席照明 LED 化工事	13百万円	
	d.	デザインシンキング研究センター (D ラボ) 改修工事	10百万円	
	e.	新文明の旅関連展示スペース改修工事	16百万円	小計 496百万円
合 計				508百万円

III. 財務の概要

1. 資金収支計算の概要

前年度（令和4年度）からの繰越支払資金59億2千1百万円に対し、当年度（令和5年度）活動による収支を加減した翌年度（令和6年度）への繰越支払資金は54億6千2百万円となり、前年度より4億5千9百万円の資金減少となりました。

(1) 資金収入について

当年度の資金収入総額は、100億8千6百万円で、主な内訳を前年度比で見ると、次のとおりです。

- ① 学生生徒等納付金収入は、前年度比2億3千6百万円減少の64億8千万円となりました。要因は、大学、中学校・高等学校の在籍者数減少により、減収となったものです。
- ② 手数料収入は、出願者数が減少したことにより、前年度比11百万円減少の9千万円となりました。
- ③ 寄付金は、100周年記念事業募金を開始したことにより前年度比1千万円増加の4千4百万円となりました。
- ④ 補助金収入は、経常費補助金収入、特別補助収入減少により、前年度比1億4千3百万円減少の12億8千5百万円となりました。
- ⑤ 資産売却収入は満期到来の有価証券償還が無かったため、前年度比2億円減少の24万円となっています。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、収益事業（不動産賃貸）収入増により、前年度比8百万円増加の1億9千2百万円となりました。
- ⑦ 前受金収入には、令和6年度入学予定者の納付分が含まれており、翌年度入学者減少がありましたが、中高教材費の預かり金4千万円を前受収入に変更したため、前年度比2千万円増加の11億5千3百万円となりました。

(2) 資金支出について

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出など

当年度資金支出総額は105億4千5百万円でした。資金支出の主な増減は次のとおりです。

- ① 人件費支出は、前年度に教職員の定年退職者が多かったことから、前年度比2億4千2百万円減少の49億9千5百万円となりました。
- ② 教育研究経費は、新型コロナウイルス感染対策とした常時換気等による電力使用量増加に伴い、前年度比9千9百万円増の19億7千7百万円となりました。
- ③ 管理経費は、学院の100周年記念行事に関わる固有の支出があり、前年度比6千7百万円減の9億3千4百万円となりました。
- ④ 施設関係支出は、仁愛ホール天井落下防止対策工事等に伴う支出により、前年度比1億7千6百万円増加の5億5千6百万円となりました。
- ⑤ 設備関係支出は、情報機器更新作業等に伴う支出により、前年度比2億5千万円増の4億1千8百万円となりました。

2. 事業活動収支計算の概要

事業活動収支は当会計年度の「教育活動」「教育活動外」「特別活動」に対応する「事業活動収入」と「事業活動支出」を明示することで、当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収支の均衡状態を明らかにするものです。

(1) 教育活動の収入について

教育活動の収入の合計は81億2千3百万円となり、前年度比5億6千万円の減少となりました。主要因は上記「1. 資金収支計算の概要 (1) 資金収入について ①、②、③、④、⑥」に記載の内容と同等となります。

(2) 教育活動の支出について

教育活動の事業活動支出の合計は89億9千万円となり、前年度比5千7百万円の増加となりました。主要因は上記「1. 資金収支計算の概要 (2) 資金支出について ①～③」に記載の内容と同等となります。

事業活動収支計算書上の固有の支出項目である減価償却額については、教育研究経費において9億6千5百万円(前年度比1百万円減少)、管理経費において9千3百万円(前年度比1百万円増加)となりました。なお、学院では減価償却額の一定割合を将来の固定資産取得に備え、毎年、減価償却特定預金として積み立てをしています。

(3) 収支差額について

「教育活動収支差額」は8億6千7百万円の支出超過、「教育活動外収支差額」は1億7千1百万円の収入超過となり、それらの合計である「経常収支差額」は6億9千6百万円(前年度比4億4千2百万円減)の支出超過となりました。「特別収支差額」は5千8百万円の収入超過となり、結果として「基本金組入前当年度収支差額」は6億3千8百万円の支出超過(前年比4億9千6百万円減少)となりました。基本金は4億2千9百万円を組み入れ、前年度からの「繰越収支差額」91億9百万円支出超過と合算した令和6年度への「繰越収支差額」は、最終的に101億7千6百万円の支出超過となりました。

3. 貸借対照表の概要

当年度(令和5年度)末の総資産額は591億3千6百万円で前年度末比5億1千2百万円の減少、負債総額は37億6千万円で前年度末比1億2千6百万円の増加となりました。

負債額の総資産に対する比率は6.36%で、前年度対比0.26%増加となりました。

基本金の部合計額は655億4千9百万円となったのに対し、翌年度繰越収支差額が支出超過累計101億7千6百万円となったため、純資産は553億7千万円(前年比6億3千8百万円減少)となりました。

主な科目の増減内訳等は、以下のとおりです。

- ① 土地、建物、備品等の有形固定資産は、情報機器更新により前年度比6千5百万円増加の427億9千7百万円となりました。
- ② 特定資産は82億1千6百万円で、減価償却引当特定預金64億3千万円(前年度比2億9百万円増加)、退職給与引当特定預金14億8千6百万円(前年度比5百万円増加)となっています。

- ③ その他の固定資産は18億3千7百万円で、その主な内訳は有価証券が15億3百万円（前年度比1.6百万円減少）となっています。
- ④ 流動資産は62億8千5百万円で、うち現金預金が54億6千2百万円（前年度比4億5千9百万円減少）となっています。
- ⑤ 負債の増減内訳を見ると、退職給与引当金が2千7百万円増加、未払金は1億4千2百万円増加、前受金は1千9百万円増加となりました。
- ⑥ 基本金合計は、当年度組入額4億2千9百万円増加により、655億5千万円となりました。

4. 主な財務指標の状況

令和5年度は、人件費総額は前年度比2億2千1百万円減少となりました。一方、学生生徒納付金は前年度比2億3千6百万円の減少となりました。また経常費等補助金は、前年度比8千5百万円の減少となりました。全体を財務指標で捉えると人件費比率が0.9%増加、人件費依存比率は0.6%減少となりました。

一方、教育研究経費は対前年度比9千8百万円の増加、教育研究経費比率においても前年度比3.2%の増加となりました。また、管理経費は前年度比6千6百万円増加により、管理経費比率は前年度比1.5%の増加となりました。

今後ともより良い教育環境の確保のため教育研究への投資額を維持しつつも、一層の経費節減対策を実施して財務の健全化に努めて参る所存です。

	令和4年度実績	令和5年度実績	前年度比
人件費比率 (対経常収入比率)	59.6%	60.5%	0.9%
人件費依存比率 (对学生生徒等納付金比率)	78.1%	77.5%	-0.6%
教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	32.3%	35.5%	3.2%
管理経費比率 (管理経費/経常収入)	10.9%	12.4%	1.5%

資金収支計算書(要約)

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,477,124	6,479,821	△ 2,697
手数料収入	85,740	89,644	△ 3,904
寄付金収入	43,301	44,264	△ 963
補助金収入	1,284,630	1,285,485	△ 855
資産売却収入	0	238	△ 238
付随事業・収益事業収入	186,514	191,681	△ 5,167
受取利息・配当金収入	68,810	68,662	147
雑収入	179,835	201,157	△ 21,322
借入金等収入	750	750	0
前受金収入	1,157,050	1,152,879	4,171
その他の収入	1,321,420	2,065,332	△ 743,912
資金収入調整勘定	△ 1,466,164	△ 1,494,000	27,836
前年度繰越支払資金	5,921,395	5,921,395	0
収入の部合計	15,260,406	16,007,309	△ 746,903

(単位：千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,981,957	4,995,281	△ 13,324
教育研究経費支出	2,217,103	1,977,360	239,743
管理経費支出	941,539	934,408	7,131
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	1,000	750	250
施設関係支出	595,196	555,988	39,208
設備関係支出	378,637	417,524	△ 38,887
資産運用支出	215,000	980,000	△ 765,000
その他の支出	1,656,483	1,630,340	26,143
〔 予 備 費 〕	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 710,985	△ 946,689	235,704
翌年度繰越支払資金	4,934,476	5,462,347	△ 527,871
支出の部合計	15,260,406	16,007,309	△ 746,903

事業活動収支計算書(要約)

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目		予算	決算	差異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	6,477,124	6,479,821	△	2,697
	手数料	85,740	89,644	△	3,904
	寄付金	49,386	43,839		5,548
	経常費等補助金	1,220,760	1,221,577	△	817
	付随事業収入	82,824	87,462	△	4,638
	雑収入	179,735	200,573	△	20,838
	教育活動収入計	8,095,570	8,122,916	△	27,346
	事業活動支出の部				
	人件費	5,022,341	5,021,927		414
教育研究経費	3,144,574	2,942,330		202,244	
管理経費	1,033,511	1,025,757		7,755	
徴収不能額等	0	0		0	
教育活動支出計	9,200,426	8,990,014		210,413	
教育活動収支差額		△ 1,104,856	△ 867,098	△	237,758
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部				
	受取利息・配当金	67,179	67,031		147
	その他の教育活動外収入	103,690	104,219	△	530
	教育活動外収入計	170,868	171,251	△	382
	事業活動外支出の部				
	借入金等利息	0	0		0
その他の教育活動外支出	0	0		0	
教育活動外支出計	0	0		0	
教育活動外収支差額		170,868	171,251	△	382
経常収支差額		△ 933,988	△ 695,847	△	238,141
特別収入の部	事業活動収入の部				
	資産売却収入	0	238	△	238
	資産売却差額	0	△ 238		238
	その他の特別収入	64,693	74,770	△	10,077
	特別収入計	64,693	74,770	△	10,077
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	24,930	15,051		9,879
その他の特別支出	859	2,079	△	1,220	
特別支出計	25,790	17,131		8,659	
特別収支差額		38,903	57,639	△	18,736
〔 予 備 費 〕		50,000	0		50,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 945,085	△ 638,208	△	306,877
基本金組入額合計		△ 426,008	△ 428,661		2,653
当年度収支差額		△ 1,371,093	△ 1,066,869	△	304,224
前年度繰越収支差額		△ 9,009,117	△ 9,109,117		100,000
翌年度繰越収支差額		△ 10,380,210	△ 10,175,986	△	204,224
(参考)					
事業活動収入計		8,331,131	8,368,936	△	37,805
事業活動支出計		9,276,216	9,007,144		269,072

貸借対照表(要約)

2024年3月31日

(単位:千円)

科 目		本年度末	前年度末	増減
資 産 の 部	固定資産	52,850,250	52,717,794	132,456
	有形固定資産	42,797,428	42,862,203	△ 64,774
	土 地	28,669,185	28,669,185	0
	建 物	11,462,149	11,572,967	△ 110,818
	構 築 物	406,623	449,293	△ 42,669
	教 育 研 究 用 機 器 備 品	977,971	914,594	63,377
	管 理 用 機 器 備 品	75,985	74,890	1,095
	図 書	1,205,479	1,181,205	24,273
	車 両	37	69	△ 32
	建 設 仮 勘 定	0	0	0
	特定資産	8,216,000	8,002,000	214,000
	第3号基本金引当特定資産	200,000	200,000	0
	減価償却引当特定資産	6,430,000	6,221,000	209,000
	100周年記念行事引当特定資産繰入支出	100,000	100,000	0
	退職給与引当特定資産	1,486,000	1,481,000	5,000
	その他の固定資産	1,836,822	1,853,591	△ 16,770
	電 話 加 入 権	4,547	4,547	0
	教 育 ソ フ ト ウ ェ ア	64,341	89,932	△ 25,591
	管 理 用 ソ フ ト ウ ェ ア	42	126	△ 84
	有 価 証 券	1,503,098	1,504,729	△ 1,631
	差 入 保 証 金	50	50	0
長 期 前 払 金	27,801	17,265	10,536	
預 託 金	405	405	0	
収 益 事 業 元 入 金	236,538	236,538	0	
流動資産	6,285,486	6,930,352	△ 644,866	
現 金 預 金	5,462,347	5,921,395	△ 459,048	
未 収 入 金	360,434	554,729	△ 194,294	
貯 蔵 品	11,181	11,641	△ 460	
貸 付 金	3,012	2,204	807	
有 価 証 券 (短 期)	400,000	400,000	0	
立 替 金	16	16	0	
前 払 金	45,035	38,863	6,172	
預 け 金	3,461	1,504	1,957	
資 産 の 部 合 計	59,135,736	59,648,146	△ 512,410	
負 債 の 部	固定負債	1,514,322	1,487,426	26,896
	長 期 借 入 金	1,000	750	250
	退 職 給 与 引 当 金	1,513,322	1,486,676	26,646
	流動負債	2,247,440	2,148,538	98,902
	短 期 借 入 金	500	750	△ 250
	未 払 金	907,826	765,538	142,288
前 受 金	1,152,879	1,133,566	19,314	
預 り 金	186,235	248,685	△ 62,449	
負 債 の 部 合 計	3,761,762	3,635,964	125,798	
純 資 産 の 部	基本金	65,549,960	65,121,299	428,661
	第 1 号 基 本 金	64,810,960	64,382,299	428,661
	第 3 号 基 本 金	200,000	200,000	0
	第 4 号 基 本 金	539,000	539,000	0
	繰越収支差額	△ 10,175,986	△ 9,109,117	△ 1,066,869
翌年度繰越収支差額	△ 10,175,986	△ 9,109,117	△ 1,066,869	
純 資 産 の 部 合 計	55,373,974	56,012,182	△ 638,208	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	59,135,736	59,648,146	△ 512,410	

財務関連参考資料

(経年比較)

2023年度

1. 収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 主な財務比率
5. 参考資料

学校法人 文京学院

1 収支計算書

(1) 資金収支計算書

収入の部

(単位 千円)

科目	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入		6,948,597	7,173,934	7,150,897	6,715,534	6,479,821
手数料収入		176,705	133,545	109,813	100,320	89,644
寄付金収入		24,355	49,964	34,261	34,515	44,264
補助金収入		1,241,043	1,330,534	1,403,638	1,427,988	1,285,485
資産売却収入		400,000	600,036	500,000	200,000	238
付随事業・収益事業収入		124,377	51,936	102,761	183,797	191,681
受取利息・配当金収入		30,454	19,368	14,503	13,741	68,662
雑収入		356,560	154,511	217,758	442,046	201,157
借入金等収入		750	750	500	250	750
前受金収入		1,420,529	1,345,650	1,164,504	1,133,566	1,152,879
その他の収入		498,791	750,146	404,394	7,749,482	2,065,332
資金収入調整勘定		△1,804,528	△1,520,697	△1,649,427	△1,719,233	△1,494,000
前年度繰越支払資金		6,435,815	6,465,730	6,691,021	6,284,866	5,921,395
収入の部合計		15,853,450	16,555,408	16,144,624	22,566,872	16,007,309

支出の部

科目	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出		5,070,122	4,831,324	5,135,709	5,237,134	4,995,281
教育研究経費支出		1,685,723	1,555,131	1,798,701	1,878,541	1,977,360
管理経費支出		888,804	811,017	980,098	867,278	934,408
借入金等利息支出		0	0	0	0	0
借入金等返済支出		650	750	1,500	750	750
施設関係支出		1,472,960	253,996	576,176	379,144	555,988
設備関係支出		443,137	279,276	386,779	167,049	417,524
資産運用支出		227,000	1,040,761	1,031,380	6,030,887	980,000
その他の支出		1,007,863	1,694,725	914,559	2,889,827	1,630,340
資金支出調整勘定		△1,408,539	△602,592	△965,145	△805,133	△946,689
翌年度繰越支払資金		6,465,730	6,691,021	6,284,866	5,921,395	5,462,347
支出の部合計		15,853,450	16,555,408	16,144,624	22,566,872	16,007,309

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

科目	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収入計		8,698,415	8,868,506	8,845,660	8,682,516	8,122,525
教育活動資金支出計		7,644,155	7,197,110	7,912,962	7,982,409	7,904,969
調整勘定等		61,936	△80,784	10,757	△327,912	72,101
教育活動資金収支差額		1,116,195	1,590,612	943,454	372,195	289,657
施設整備等活動資金収入計		173,103	22,072	144,114	4,543,168	485,859
施設整備等活動資金支出計		2,134,097	734,272	1,226,955	5,042,193	1,603,512
調整勘定等		434,439	△445,701	△21,044	△114,151	285,143
施設整備等活動資金収支差額		△1,526,555	△1,157,901	△1,103,884	△613,176	△832,510
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△410,360	432,711	△160,430	△240,982	△542,853
その他の活動資金収入計		730,064	932,438	848,583	3,338,212	1,263,922
その他の活動資金支出計		287,503	1,141,716	1,090,085	3,461,334	1,180,201
調整勘定等		△2,286	1,858	△4,223	1,047	85
その他の活動資金収支差額		440,275	△207,420	△245,724	△122,074	83,806
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		29,915	225,291	△406,154	△363,056	△459,048
前年度繰越支払資金		6,435,815	6,465,730	6,691,021	6,284,866	5,921,395
翌年度繰越支払資金		6,465,730	6,691,021	6,284,866	5,921,395	5,462,347

2 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	収入					
	学生生徒等納付金	6,948,597	7,173,934	7,150,897	6,715,534	6,479,821
	手数料	176,705	133,545	109,813	100,320	89,644
	寄付金	23,402	48,370	31,314	33,991	43,839
	經常費等補助金	1,069,309	1,310,310	1,262,471	1,306,513	1,221,577
	付随事業収入	124,377	51,936	74,039	84,867	87,462
	雑収入	356,603	150,800	217,343	441,531	200,573
	教育活動収入計	8,698,994	8,868,896	8,845,877	8,682,757	8,122,916
	支出					
	人件費	5,110,769	4,895,242	5,121,341	5,243,332	5,021,927
教育研究経費	2,636,941	2,555,764	2,794,777	2,844,425	2,942,330	
管理経費	975,124	904,278	1,070,495	959,463	1,025,757	
徴収不能額等	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	8,722,834	8,355,284	8,986,613	9,047,219	8,990,014	
教育活動収支差額	△23,840	513,612	△140,737	△364,462	△867,098	
教育活動外収支	収入					
	受取利息・配当金	13,820	11,910	11,205	11,906	67,031
	その他の教育活動外収入	0	0	28,722	98,930	104,219
	教育活動外収入計	13,820	11,910	39,927	110,836	171,251
	支出					
借入金等利息	0	0	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	13,820	11,910	39,927	110,836	171,251	
經常収支差額	△10,020	525,522	△100,810	△253,625	△695,847	
特別収支	収入					
	資産売却収入	0	0	0	0	238
	資産売却差額	0	36	0	0	△238
	その他の特別収入	178,014	29,841	149,041	127,360	74,770
	特別収入計	178,014	29,877	149,041	127,360	74,770
	支出					
	資産処分差額	70,162	8,609	12,885	15,880	15,051
その他の特別支出	725	362	898	129	2,079	
特別支出計	70,887	8,970	13,783	16,009	17,131	
特別収支差額	107,127	20,907	135,257	111,351	57,639	
基本金組入前当年度収支差額	97,107	546,429	34,447	△142,275	△638,208	
基本金組入額合計	△858,270	△888,349	△683,746	△393,483	△428,661	
当年度収支差額	△761,163	△341,920	△649,299	△535,758	△1,066,869	
前年度繰越収支差額	△7,644,693	△8,405,856	△8,747,776	△8,573,359	△9,109,117	
基本金取崩額	0	0	823,715	0	0	
翌年度繰越収支差額	△8,405,856	△8,747,776	△8,573,359	△9,109,117	△10,175,986	
(参考)						
事業活動収入計	8,890,828	8,910,684	9,034,844	8,920,953	8,368,936	
事業活動支出計	8,793,721	8,364,254	9,000,396	9,063,228	9,007,144	

3 貸借対照表

(単位 千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	53,116,965	52,783,301	52,981,693	52,717,794	52,850,250
有形固定資産	44,418,436	43,853,184	43,361,688	42,862,203	42,797,428
特定資産	7,171,000	7,412,000	7,840,000	8,002,000	8,216,000
その他の固定資産	1,527,529	1,518,117	1,780,005	1,853,591	1,836,822
流動資産	6,963,124	7,037,452	6,284,866	6,930,352	6,285,486
資産の部合計	60,080,089	59,820,753	60,025,172	59,648,146	59,135,736
固定負債	1,433,177	1,496,346	1,481,728	1,487,426	1,514,322
流動負債	3,073,331	2,204,398	2,388,987	2,148,538	2,247,440
負債の部合計	4,506,509	3,700,744	3,870,715	3,635,964	3,761,762
基本金	63,979,436	64,867,785	64,727,816	65,121,299	65,549,960
繰越収支差額	△8,405,856	△8,747,776	△8,573,359	△9,109,117	△10,175,986
純資産の部合計	55,573,580	56,120,009	56,154,456	56,012,182	55,373,974
負債及び純資産の部合計	60,080,089	59,820,753	60,025,172	59,648,146	59,135,736

4 主な財務比率比較

(1) 事業活動収支計算書関係比率

財務指標	計算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.7%	55.1%	57.6%	59.6%	60.5%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.6%	68.2%	71.6%	78.1%	77.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.3%	28.8%	31.5%	32.3%	35.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.2%	10.2%	12.0%	10.9%	12.4%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.1%	6.1%	0.4%	-1.6%	-7.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動収入 - 基本金組入}}{\text{事業活動収入}}$	90.2%	85.4%	92.6%	97.3%	102.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.8%	80.8%	80.5%	76.4%	78.1%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3%	0.5%	0.3%	0.4%	0.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.0%	14.7%	14.0%	14.6%	14.6%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	9.7%	10.0%	7.6%	4.4%	5.1%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.7%	12.4%	12.2%	12.0%	11.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-0.1%	5.9%	-1.1%	-2.9%	-8.4%

(2) 貸借対照表関係比率

財務指標	計算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.4%	88.2%	88.3%	88.4%	89.4%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	73.9%	73.3%	72.2%	71.9%	72.4%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	11.9%	12.4%	13.1%	13.4%	13.9%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.6%	11.8%	10.5%	11.6%	10.6%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 外部負債}}{\text{総資産}}$	24.7%	23.4%	26.1%	25.4%	25.9%
運用資産余裕比率 (単位：年)	$\frac{\text{運用資産 - 外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.70	1.68	1.74	1.68	1.70
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	92.5%	93.8%	93.6%	93.9%	93.6%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}}$	-14.0%	-14.6%	-14.3%	-15.3%	-17.2%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	88.4%	88.2%	88.3%	88.4%	89.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	226.6%	319.2%	263.1%	322.6%	279.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.5%	6.2%	6.4%	6.1%	6.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.2%	100.3%	99.6%	100.3%	100.6%

5 参考資料

